



雪印メグミルク

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年8月12日

上場会社名 雪印メグミルク株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2270 URL <https://www.meg-snow.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 畑本 二美 TEL 03-3226-2124
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	142,820	—	6,523	29.8	7,242	32.3	4,800	51.1
2021年3月期第1四半期	156,298	1.0	5,026	△0.8	5,474	△7.1	3,176	△16.9

（注）包括利益 2022年3月期第1四半期 4,059百万円（9.1％） 2021年3月期第1四半期 3,721百万円（17.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	71.08	—
2021年3月期第1四半期	46.93	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前第1四半期連結累計期間の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載していません。なお、2021年3月期第1四半期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は2.1％増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	398,798	198,457	49.1	2,899.99
2021年3月期	398,650	198,255	49.0	2,890.65

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 195,842百万円 2021年3月期 195,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	288,000	1.8	10,800	△2.6	11,400	△4.8	6,800	△5.5	100.69
通期	570,000	2.8	20,500	3.6	21,500	△0.8	12,500	△16.2	185.10

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率については2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	70,751,855株	2021年3月期	70,751,855株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,219,600株	2021年3月期	3,219,054株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	67,532,559株	2021年3月期1Q	67,693,013株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

当社は2021年8月12日(木)にアナリスト、機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

この電話会議における四半期決算説明会資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

(補足説明資料)
2022年3月期 第1四半期決算短信 補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せず、（前年同期比ー）として表示しております。

詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にある中、業種によっては持ち直しの動きがみられたものの、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界においては、前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による内食需要の増加が今年度は落ち着きを見せている一方で、外食需要は厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは「グループ中期経営計画 2022」に基づき、「4つの事業分野（乳製品事業分野、市乳事業分野、ニュートリション事業分野、飼料・種苗事業分野）における収益基盤の確立」に向けた取り組みを進めました。この中では、機能性を軸としたヨーグルトおよびチーズなどの主力商品の戦略的拡大とプロダクトミックスの更なる改善、ニュートリション事業分野におけるマーケティング投資の継続による規模拡大と収益確保の両立、種苗事業における戦略的拡大と収益基盤の整備、ならびにグループ経営資源の活用拡大やバリューチェーンの生産性向上によるグループ総合力の強化等に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大が継続する中、従業員の感染予防に取り組み、お客様へ安全で安心して頂ける商品の安定供給に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高は142,820百万円（前年同期比ー）、営業利益は6,523百万円（前年同期比29.8%増）、経常利益は7,242百万円（前年同期比32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,800百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。また、売上高の前年との比較コメントにつきましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用したと仮定して算定した数値に基づき記載をしております。

① 乳製品

当セグメントには、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂、ニュートリション事業（機能性食品、粉ミルク等）等の製造・販売が含まれております。

売上高は58,201百万円（前年同期比ー）、営業利益は3,551百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

バターおよび油脂は前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による内食需要の増加が今年度は落ち着いたことにより前年を下回って推移しました。

チーズは前年度の内食需要の増加が今年度は落ち着き、引続き堅調な家庭内でののおつまみ需要などによりナチュラルチーズは前年を上回りましたが、チーズ全体では前年を下回りました。

機能性食品はコロナ禍で好調なECビジネスにおいて、マーケティング投資を継続したことや健康志向の高まりにより引き続き伸長しました。

営業利益は、製品構成差などから増益となりました。

② 飲料・デザート類

当セグメントには、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

売上高は63,416百万円（前年同期比ー）、営業利益は1,792百万円（前年同期比105.0%増）となりました。

飲料は、飲料タイプとしては日本初の「骨密度を高める」機能性表示食品となる「MBPドリンク」等の新商品が売上増加に貢献しました。また前年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための休校措置に伴う学校給食の休止期間があったことも影響しました。

ヨーグルトは、販売に注力している保健機能食品として内臓脂肪を減らす乳酸菌「ガセリ菌SP株」を使用した商品群が好調に推移しました。またプレーンヨーグルトでは増量キャンペーンなどを実施した「ナチュラル恵 megumi」が好調に推移しました。

デザートは新商品の発売等、商品力強化の取り組みに加え、既存商品の拡売により好調に推移しました。

営業利益は、宣伝促進費の増加はあったものの、販売物量の増加や製品構成差などにより増益となりました。

③ 飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売、造園事業が含まれております。売上高は12,514百万円（前年同期比ー）、営業利益は843百万円（前年同期比18.0%増）となりました。売上高は、配合飼料販売価格の上昇などにより当セグメント全体で前年を上回りました。営業利益は、粗利益の増加などにより増益となりました。

④ その他

当セグメントには、共同配送センター事業、不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は8,687百万円（前年同期比ー）、営業利益は327百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して147百万円の増加となりました。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）や商品及び製品が増加した一方で、流動資産その他に含まれる未収入金が減少したことなどによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、賞与引当金が減少したことなどによります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して201百万円の増加となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金や資本剰余金が減少した一方で、利益剰余金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、21,550百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,487百万円の収入（前年同期は2,090百万円の収入）となりました。

前年同期との比較では、主に未収入金の増減額が減少したことや税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、6,396百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,116百万円の支出（前年同期は6,257百万円の支出）となりました。

前年同期との比較では、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、1,141百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,777百万円の支出（前年同期は6,855百万円の収入）となりました。

前年同期との比較では、主に長期借入れによる収入が減少したことなどにより、10,632百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日の決算短信で公表した業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,840	21,561
受取手形及び売掛金	71,710	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	75,637
商品及び製品	43,881	45,998
仕掛品	1,114	1,127
原材料及び貯蔵品	14,931	14,633
その他	8,614	4,522
貸倒引当金	△377	△366
流動資産合計	161,716	163,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,547	55,541
機械装置及び運搬具(純額)	60,434	61,185
土地	47,774	48,913
その他(純額)	13,521	12,013
有形固定資産合計	177,277	177,654
無形固定資産		
のれん	645	665
その他	2,867	2,838
無形固定資産合計	3,512	3,504
投資その他の資産		
投資有価証券	44,517	43,131
繰延税金資産	3,092	2,853
その他	8,768	8,774
貸倒引当金	△234	△234
投資その他の資産合計	56,143	54,525
固定資産合計	236,933	235,683
資産合計	398,650	398,798

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,002	56,644
電子記録債務	4,784	5,473
短期借入金	32,032	32,366
未払法人税等	3,521	1,283
賞与引当金	5,293	2,810
その他	27,924	30,165
流動負債合計	128,558	128,745
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	32,046	31,866
繰延税金負債	5,149	5,233
再評価に係る繰延税金負債	3,815	3,815
役員退職慰労引当金	20	14
ギフト券引換引当金	68	—
退職給付に係る負債	9,570	9,671
資産除去債務	1,331	1,318
その他	9,833	9,674
固定負債合計	71,835	71,595
負債合計	200,394	200,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,607	17,027
利益剰余金	137,941	139,964
自己株式	△5,355	△5,356
株主資本合計	170,192	171,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,952	15,746
繰延ヘッジ損益	△3	△21
土地再評価差額金	8,570	8,570
為替換算調整勘定	△48	266
退職給付に係る調整累計額	△449	△354
その他の包括利益累計額合計	25,020	24,207
非支配株主持分	3,042	2,614
純資産合計	198,255	198,457
負債純資産合計	398,650	398,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	156,298	142,820
売上原価	120,112	118,072
売上総利益	36,185	24,747
販売費及び一般管理費	31,159	18,223
営業利益	5,026	6,523
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	302	313
持分法による投資利益	191	357
その他	197	247
営業外収益合計	694	919
営業外費用		
支払利息	92	102
為替差損	53	—
その他	101	99
営業外費用合計	246	201
経常利益	5,474	7,242
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	7	23
固定資産除却損	330	246
減損損失	304	93
その他	89	—
特別損失合計	731	362
税金等調整前四半期純利益	4,744	6,880
法人税等	1,550	2,031
四半期純利益	3,193	4,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,176	4,800

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,193	4,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	△1,168
繰延ヘッジ損益	5	△17
為替換算調整勘定	△536	329
退職給付に係る調整額	158	94
持分法適用会社に対する持分相当額	79	△27
その他の包括利益合計	527	△789
四半期包括利益	3,721	4,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,757	3,987
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,744	6,880
減価償却費	3,955	4,265
減損損失	304	93
持分法による投資損益 (△は益)	△191	△357
のれん償却額	21	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,317	△2,484
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△141	△185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	308	202
ギフト券引換引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
固定資産除売却損益 (△は益)	335	268
受取利息及び受取配当金	△305	△314
支払利息	92	102
未収入金の増減額 (△は増加)	964	4,292
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,241	△3,846
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,682	△1,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,138	2,286
その他	1,332	1,905
小計	5,301	11,374
利息及び配当金の受取額	404	387
利息の支払額	△86	△111
法人税等の支払額	△3,528	△3,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,090	8,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	—
貸付けによる支出	△52	—
貸付金の回収による収入	1	22
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,192	△5,264
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△20	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,257	△5,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	171	358
長期借入れによる収入	10,000	20
長期借入金の返済による支出	△417	△224
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,658	△2,658
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,076
その他	△236	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,855	△3,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,585	△279
現金及び現金同等物の期首残高	15,524	21,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,109	21,550

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・顧客に支払われる対価

従来は主に販売費及び一般管理費における販売促進費や運送保管料として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行なっている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

・代理人取引

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,280百万円減少し、売上原価は1,871百万円減少し、販売費及び一般管理費は13,409百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は69百万円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,793	69,566	11,846	147,206	9,092	156,298	—	156,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,985	28	203	3,218	3,737	6,955	△6,955	—
計	68,779	69,594	12,050	150,424	12,829	163,253	△6,955	156,298
セグメント利益	3,252	874	714	4,841	280	5,121	△94	5,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業及び不動産賃貸事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 △94百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	58,201	63,416	12,514	134,132	8,687	142,820	—	142,820
外部顧客への売上高	58,201	63,416	12,514	134,132	8,687	142,820	—	142,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,156	25	219	3,401	3,089	6,491	△6,491	—
計	61,357	63,442	12,734	137,534	11,777	149,311	△6,491	142,820
セグメント利益	3,551	1,792	843	6,187	327	6,514	9	6,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業及び不動産賃貸事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。